

▲ 足利ホールディングス

▲ 足利銀行

2013

ASHIKAGA HOLDINGS
ASHIKAGA BANK

DISCLOSURE

ミニディスクロージャー誌 2013年（25年3月期）

足利ホールディングス 足利銀行

企業理念

“企業理念”は、足利ホールディングスおよび足利銀行のすべての行動の原点となる考え方を示したもので、「存在意義」「経営姿勢」「行動規準」から構成されています。

わたくしたちは、この企業理念のもとで地域の総合金融機関として、地域社会とお客さまの信頼と期待にお応えできるようにつとめております。

存在意義

「豊かさの創造に寄与する」

足利銀行は、地域の総合金融機関として、地域社会のすべての人々の豊かさの創造に寄与しつづけます。

経営姿勢

「地域と共に生きる」

足利銀行は、お客様本位の精神のもとに、地域と共に生きる開かれた銀行として積極的に健全な経営をすすめます。

行動規準

「誇りと喜びをもって行動する」

わたくしたちは、自らの使命・役割をよく理解し、たえず自分を磨き、高め、誇りと喜びのある行動によって、人々の期待と信頼に応えます。

プロフィール (平成25年3月31日現在)

○ 足利ホールディングス

商号 … 株式会社足利ホールディングス
代表者 … 代表執行役社長 藤澤 智
設立年月日 … 平成20年4月1日
資本金 … 1,050億1,000万円
本社所在地 … 栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号
(足利銀行本店内)

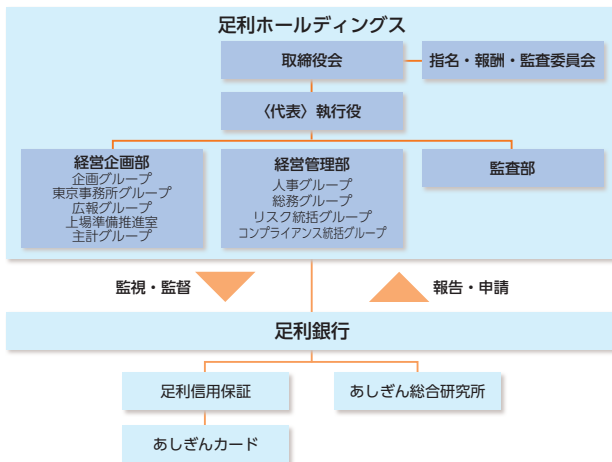
○ 足利銀行

商号 … 株式会社足利銀行
代表者 … 代表執行役頭取 藤澤 智
創業 … 明治28年10月1日
資本金 … 1,350億円
足利ホールディングスの100%子会社
職員数 … 3,116名
本店 … 栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号

◆ 足利銀行は明治28年10月に栃木県足利市で創業、その後、業容の拡大とともに、昭和42年2月に北関東の中核都市である宇都宮市に本店を移転いたしました。

経営体制

企画機能を統括する経営企画部門、管理機能を統括する経営管理部門、内部監査を統括する監査部門を設置し、足利銀行の関連部門と密接に連携しながら経営の適正な管理・モニタリングを行っております。



ごあいさつ

皆さまには、平素より足利ホールディングスならびに足利銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当期のわが国経済は、復興関連需要などから緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、海外経済の減速等による輸出や生産の減少等により、景気は弱い動きとなりました。また、栃木県経済におきましても、住宅投資の緩やかな増加等の動きが見られましたが、生産面を中心に弱い動きとなりました。なお、その後は、政府の経済対策や日銀による大幅な金融緩和により、景気は持ち直しつつあります。

このような環境のもと、当社グループは、地域のトップバンクとしての磐石な体制の構築、地域経済の発展への貢献や企業価値の向上を目指し、主として足利銀行を通じて、地域における円滑な金融仲介機能の発揮やお客さまのニーズに応じた金融サービスの提供に努めてまいりました。

平成24年度におきましては、環境問題に取り組む事業者向けの融資商品として「あしぎん環境対応サポート資金」「あしぎん太陽光発電支援融資」の取扱いを開始いたしました。また、「あしぎん成長基盤支援資金」の取扱期間を延長し、成長分野への融資の取組みを進めました。個人ローンにつきましては、住宅ローンを中心に推進するとともに、大宮ローンセンターの開設、前橋ローンセンターの休日営業拠点化を行いました。こうした取組みにより、貸出金残高（銀行単体）は、前年比1,342億円増加の3兆7,752億円となりましたほか、要管理先以上の法人融資先数は21,328先に増加いたしました。

預金等残高（銀行単体）につきましては、個人預金、法人預金のほか、譲渡性預金も増加したこと等により、前年比1,069億円増加の4兆9,630億円となりました。あわせて、個人預り資産（投資信託・債券・保険）についても、投資信託と保険が増加したことにより、前年比577億円増加の7,029億円となりました。

店舗チャンネルにつきましては、小山市役所出張所を開設し、有人店舗数が151か店となりましたほか、駒生出張所（リテールセンター）を移転し、宇都宮西支店に名称変更のうえ、新たにオープンいたしました。

地域貢献につきましては、「ものづくり企業展示・商談会」や「とちぎ食の展示・商談会 2013」を開催する等により、ビジネスマッチング支援に取り組みしましたほか、アジア地域とのビジネス拡大を目指す企業への情報提供を目的とした海外ビジネスセミナーを開催いたしました。

こうした取組みの結果、平成25年3月期の当社連結ベースの経常利益は、前年比15億円増加の187億円となりました。なお、当期純利益は、法人税の支払いや繰延税金資産の減少等により、前年比16億円減少の154億円となりました。

地域経済は、少子高齢化の進展や人口減少、産業の空洞化といった構造的な問題のほか、欧州債務問題等による海外経済の先行き不透明感もあり、厳しい状況が続いていることから、地域金融の一層の円滑化などを通じて、地域経済の発展に貢献することが、地域金融機



株式会社足利ホールディングス 代表執行役社長
株式会社足利銀行 代表執行役頭取

藤澤 智

関として重要な課題であると認識しております。

このような認識のもと、当社は足利銀行とともに、平成25年度から平成27年度を計画期間とする新たな中期経営計画「チャレンジ120～創業120年に向けた果敢なる挑戦～」を策定いたしました。地域金融を取り巻く環境が決して楽観視できない状況の中、平成27年度に足利銀行が創業120年を迎えるにあたり、「お客さまから支持され、頼りにされる銀行」「便利で安心して利用できる銀行」「地域の発展に寄与し、ともに成長する銀行」を目指す姿とし、地域と共に生き、地域の豊かさの創造に寄与し続けるという使命を全うしてまいります。あわせて、中期経営目標として「地域へのコミットメントを通じた収益力向上の実現」と「東京証券取引所への上場」の実現を目指し、サービスの付加価値力向上・銀行力向上・人材力向上に取り組んでまいります。

サービスの付加価値力向上については、お客さまのあらゆるニーズや課題について、丸ごと共有・サポートすることにより、なくてはならないパートナーとしての役割発揮に努めてまいります。

銀行力向上については、銀行業として持つべき経営管理・リスク管理・企画・市場運用・効率的な業務オペレーションなどの能力強化に努めてまいります。

人材力向上については、活力ある組織の創造と、お客さまを丸ごとサポートできる人材の育成に努めてまいります。

地域のお客さまと足利銀行をはじめとする当社グループ相互の発展に向け、役職員一同、全力を尽くしてまいりますので、皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援とご愛顧をたまわりますようお願い申し上げます。

平成25年6月

新中期経営計画の概要

名称	チャレンジ120 ～創業120年に向けた果敢なる挑戦～
計画期間	平成25年度～平成27年度（3カ年）
目指す銀行像	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さまから支持され、頼りにされる銀行 ●便利で安心して利用できる銀行 ●地域の発展に寄与し、ともに成長する銀行
中期経営目標	<ul style="list-style-type: none"> ●地域へのコミットメントを通じた収益力向上の実現 ●東京証券取引所への上場

重要経営指標（平成27年度）

足利銀行単体							
収益性		成長性		効率性		健全性	
業務粗利益	780億円	預金等未残	5.2兆円	OHR	60%	不良債権比率	3%以内
業務純益	300億円	貸出金未残	4.1兆円				
		個人預り資産残高	9,500億円				

足利ホールディングス連結			
収益性		健全性	
経常利益	190億円	(新) 自己資本比率	8.2%

基本戦略

- 「サービスの付加価値力」「銀行力」「人材力」の3つの力を結集し、中期経営目標を達成します。
- 「サービスの付加価値力」の向上を実現するため、「銀行力」「人材力」を強化します。

サービスの付加価値力

- 「丸ごとサポート」により実現 ～「丸ごとサポート」を実現する3つの戦略～
 - 「法人戦略」—— 「地域の中堅・中小企業に対する取組強化」「コンサルティング力の強化」「成長分野への取組強化」
 - 「地域活性化」—— ハブ機能の発揮
 - 「個人戦略」—— 「身近さ、便利さ、安心・信頼の追求」「重要なライフイベントへのフォーカス」

銀行力

- 市場運用力の強化
- PDCAの質向上（収益管理態勢の高度化）
- シンプルなオペレーション、高い経営効率

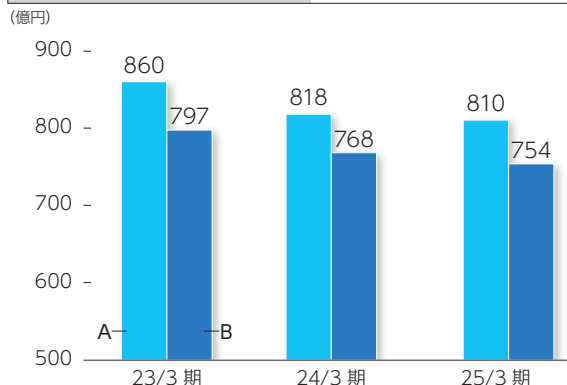
人材力

- 活力ある組織の創造
- 丸ごとサポート人材の育成

※銀行力とは…… 銀行業を行う組織として持つべき、「経営管理能力」「リスク管理能力」「企画力」「市場運用力」「効率的な業務オペレーション能力」などそれら能力の総称として使用しています。

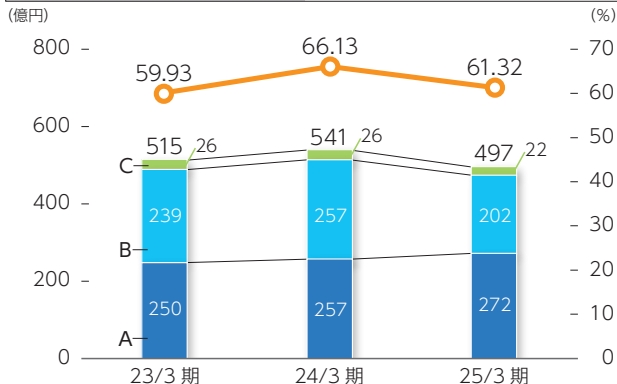
主要な計数指標 (足利銀行単体)

業務粗利益 A 業務粗利益 B コア業務粗利益



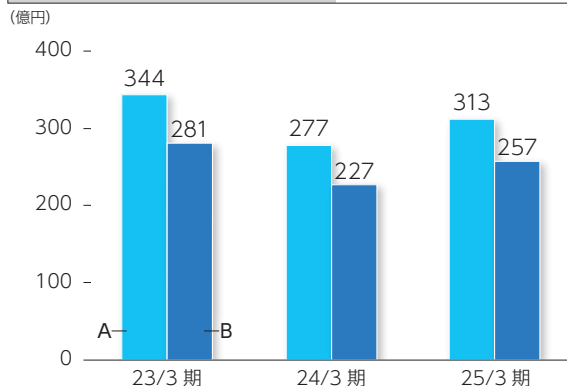
業務粗利益は、貸出金利回りの低下等により資金利益は減少しましたが、役務取引等利益と国債等債券損益はそれぞれ増加し、前期比△7億円の810億円、コア業務粗利益は、同比△13億円の754億円となりました。

経費・OHR A 人件費 B 物件費 C 税金 OHR



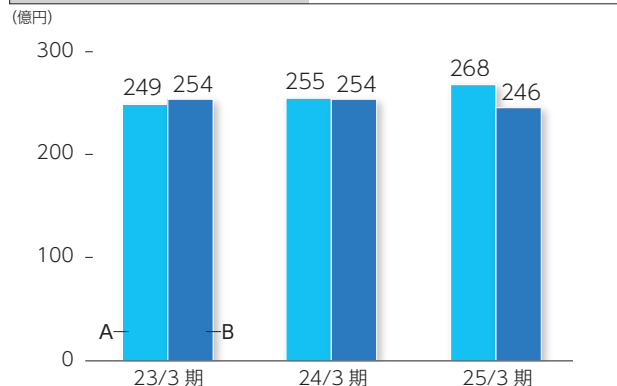
経費は、業務委託費の減少のほか、各種諸経費の見直しの効果もあり、前期比△43億円の497億円となり、経費率（OHR）は61.32%となりました。

実質業務純益・コア業務純益 A 実質業務純益 B コア業務純益



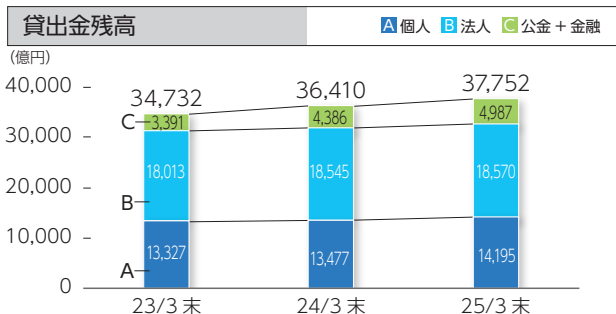
実質業務純益は、経費の減少により、前期比+36億円の313億円となり、国債等債券損益を控除した後のコア業務純益は、同比+30億円の257億円となりました。

経常利益・当期純利益 A 経常利益 B 当期純利益

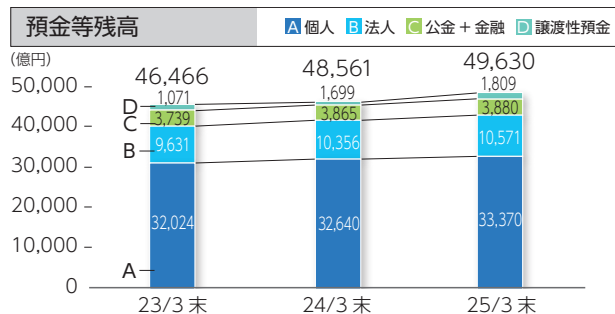


経常利益は、与信関係費用45億円、株式等損益△7億円等により、前期比+12億円の268億円、当期純利益は法人税支払い等により、同比△8億円の246億円となりました。

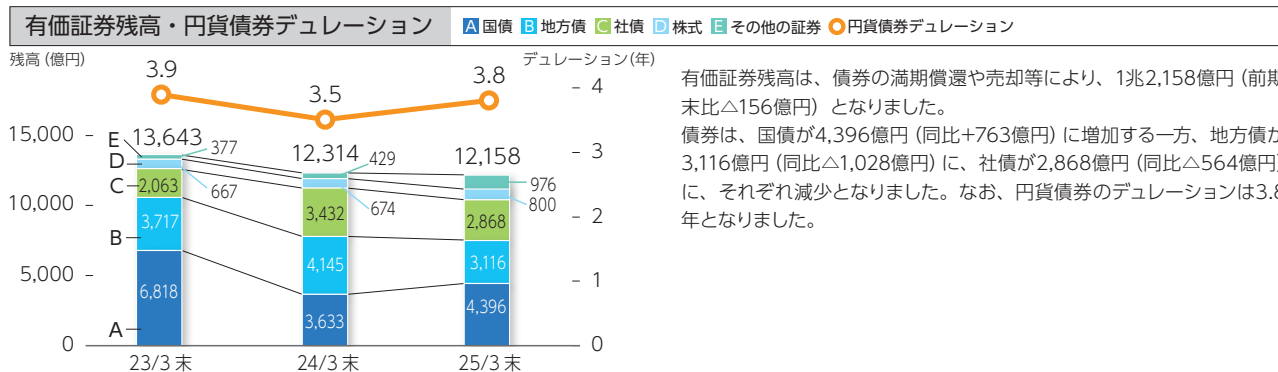
主要な計数指標（足利銀行単体）／自己資本比率



貸出金残高は、法人貸出の堅調な増加と、個人貸出と公金貸出が大きく増加したことから、前期末比+1,342億円の3兆7,752億円となりました。

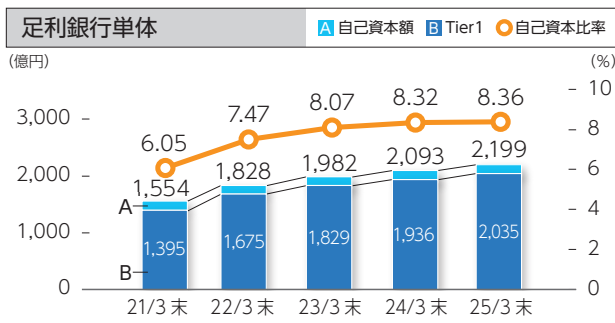
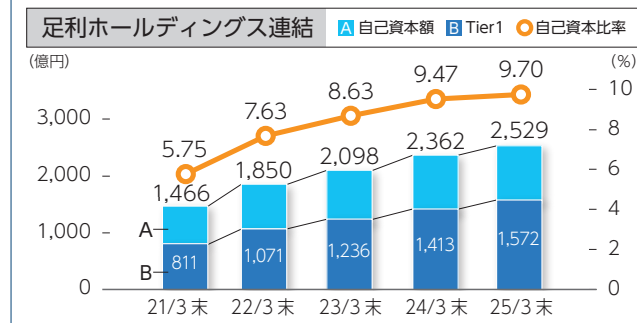


預金等残高は、個人預金と法人預金を中心に堅調に増加したほか、譲渡性預金も増加したことから、前期末比+1,069億円の4兆9,630億円となりました。



有価証券残高は、債券の満期償還や売却等により、1兆2,158億円（前期末比△156億円）となりました。
債券は、国債が4,396億円（同比+763億円）に増加する一方、地方債が3,116億円（同比△1,028億円）に、社債が2,868億円（同比△564億円）に、それぞれ減少となりました。なお、円貨債券のデュレーションは3.8年となりました。

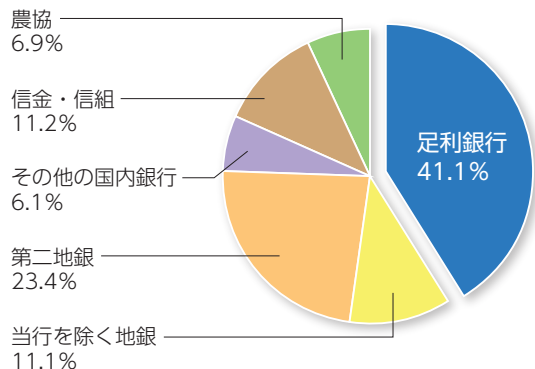
自己資本比率の推移



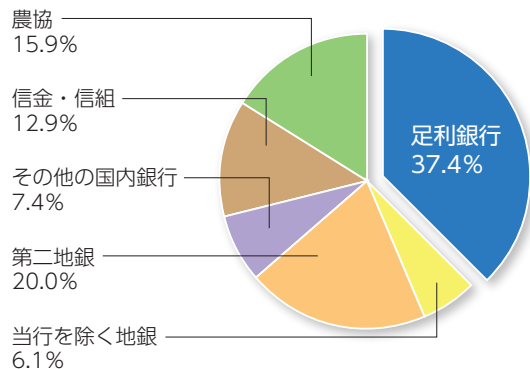
地域密着型金融への取組み

栃木県内シェア

貸出金 (24年3月)



預金 (24年3月)



※本計数の対象金融機関は、国内銀行、信用金庫、信用組合、農協です。(当行調べ)

貸出金残高、地域向け貸出金残高・比率

(億円、%)

	23/3期	24/3期	25/3期
貸出金残高	34,732	36,410	37,752
地域向け貸出金残高	30,197	30,323	31,330
地域向け貸出金比率	86.9	83.2	83.0

中小企業等向け貸出金残高・比率、地域の中小企業等向け貸出金残高・比率

(億円、%)

	23/3期	24/3期	25/3期
中小企業等向け貸出金残高	25,718	25,759	26,466
中小企業等向け貸出金比率	74.0	70.7	70.1
地域の中小企業等向け貸出金残高	24,652	24,590	25,094
地域向け貸出金に対する地域の中小企業等向け貸出金比率	81.6	81.0	80.1

預金残高、地域の預金残高・比率

(億円、%)

	23/3期	24/3期	25/3期
預金残高	45,395	46,862	47,821
地域の預金残高	44,907	46,326	47,440
地域の預金残高比率	98.9	98.8	99.2

預り資産残高、地域の預り資産残高・比率

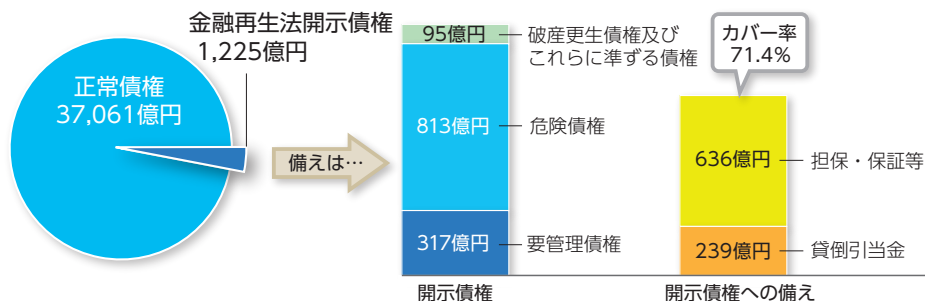
(億円、%)

	23/3期	24/3期	25/3期
預り資産残高	6,725	6,899	7,568
地域の預り資産残高	6,716	6,891	7,560
地域の預り資産残高比率	99.8	99.8	99.8

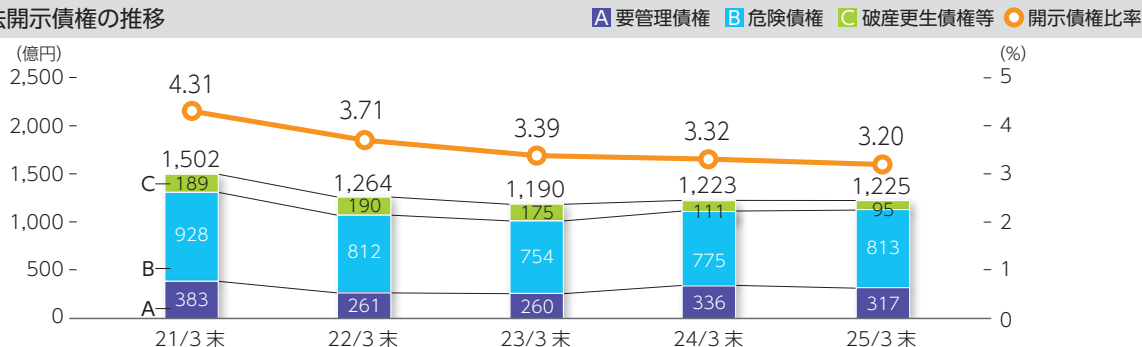
※当行における「地域」とは、北関東を中心とした主要な営業地盤（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県）をさしております。

地域密着型金融への取組み

金融再生法に基づく開示債権の状況（25/3末）



金融再生法開示債権の推移



不良債権残高は、危険債権の増加により1,225億円（24/3末比+2億円）となりましたが、正常債権が大きく増加したこともあり、不良債権比率は3.20%（同比△0.12%）に低下しました。

金融の円滑化に関する取組方針

「中小企業金融円滑化法」は平成25年3月末をもって終了しましたが、足利銀行では、「中小企業者等に対する金融の円滑化に関する方針」に基づき、貸付条件の変更や円滑な資金供給などのお客さまからの各種ご相談に、これまでと同様に積極的に努めてまいります。

また、経営改善支援につきましても、お客さまの経営課題に対し適切な解決策をご提案してまいります。

〈中小企業者等に対する金融の円滑化に関する方針（抜粋）〉

「お客さまからのお借入条件の変更等のお申込みに対して、お客さまのご要望を真摯にお伺いし、できる限り、ご返済負担の軽減に資する措置をとるよう努めてまいります。」

ご返済条件の変更等に関するご相談窓口

苦情相談窓口

フリーダイヤル 0120-550-760

受付時間 平日 9:00～17:00

（銀行の休業日を除きます）

ご返済条件の変更等をご希望のお客さまのご連絡先

お取引店の担当者までご連絡ください。

平成24年度における地域密着型金融の取組実績

取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

ライフステージ等に応じた取引先企業の支援

創業・新事業支援

創業・新事業支援に関する融資実行	96件	436百万円
------------------	-----	--------

経営改善支援・事業再生

経営改善計画の策定完了	154先
中小企業再生支援協議会の活用先数	96先
DDS (デット・デット・スワップ) の実施先数	3先

事業承継

後継者への自社株式移転等の事業承継に関する相談対応	324件
M&Aに関する相談対応	80件

情報営業・ビジネスマッチング

- ・ 県内食品企業とネクセリア東日本株式会社（高速道路サービスエリア等を管轄）等との商談会開催 4回：出展企業計35社
- ・ 地方銀行39行共同による「地方銀行フードセレクション2012」開催 当行からの出展企業25社
- ・ 栃木県内6信用金庫・2信用組合と共同による「ものづくり企業展示・商談会2012」開催 出展企業178社
- ・ 栃木県と共同による「とちぎ食の展示・商談会2013」開催 出展企業176社

事業価値を見極める融資手法の活用

当行がアレンジャー兼エージェントを務めるシグネチャローン	20件	(総額570億円)
私募債引受	187件	(総額190億円)

- ・ コンサルティング機能の発揮にかかる行員個々の能力向上への取組み
「医療経営士3級」 20名
「農業経営アドバイザー」 19名
「動産評価アドバイザー」 4名
「M&Aシニアエキスパート」 2名 ほか

海外ビジネスサポート体制の強化

- ・ 「海外ビジネスセミナー」の開催 4回
- ・ 地方銀行および自治体など39団体共催とファクトリーネットワークチャイナ主催による「日中ものづくり商談会@上海2012」開催 当行からの参加企業11社



地方銀行フードセレクション2012



ものづくり企業展示・商談会2012



日中ものづくり商談会@上海2012

地域密着型金融への取組み

- 栃木県・野村證券・足利銀行の3者間で「海外展開の協力・連携に関する覚書」を締結。これにより海外進出支援相談窓口を設置し、企業の海外ニーズへの支援を強化

地域の面的再生への積極的な参画

「地域経済活性化研究会」について

- 栃木県・野村グループ・当行の三者で立ち上げた「地域経済活性化研究会」では、「食と農」「企業誘致」「観光」「再生可能エネルギー」「海外展開（販路・事業拡大）」をテーマとした施策を検討
- 「食と農」企業支援プロジェクトの選定支援企業のうち1社が新商品の開発に成功し、販路拡大を支援
- 栃木県・足利銀行・県内金融機関が設立した「とちぎ観光リーダー育成塾運営協議会」による「とちぎ観光リーダー養成塾」の開催 受講生43名
- 「あしぎん太陽光発電セミナー」の開催 参加者約160名

栃木県との「地域経済の発展を目的とした連携協定」の締結

- 栃木県との日常的かつ密接な連携体制をさらに強固なものとし、県内企業の成長力の強化、新産業・成長産業の開拓・支援、企業誘致・定着促進へ取組むため、栃木県と「地域経済の発展を目的とした連携協定」を締結

官民・産学連携活動

- 官民の連携活動の一環として、PFI事業へのさまざまな支援に取り組んでおり、「あしぎんPFIセミナー」を開催 参加者約60名
- 内閣府・株式会社日本政策投資銀行・株式会社日本経済研究所との共催により、地方公共団体および民間事業者を対象として、PFI説明会「公民連携事業の今後」を開催 参加者約100名

地域や利用者に対する積極的な情報発信

シンクタンクによる情報機能

- 「株式会社あしぎん総合研究所」において、地域経済の動向や景況調査等の情報を提供 調査結果公表27回
- 中小企業の課題解決や地方自治体からの地域振興案件に向けたコンサルティング業務の展開のほか、人材育成のための研修やセミナー、外部講師を招いた実務セミナーを随時開催



栃木県内主要観光地情報交換会



あしぎん太陽光発電セミナー



人材育成セミナー

お客さまの利便性向上への取り組み

店舗ネットワークの拡充への取り組み

○ 店舗開設・移転・店舗機能拡充

- 24年5月、宇都宮市内の金井台出張所を、資産運用等のニーズにお応えするリテールセンターとして機能変更しリニューアルオープン
- 24年8月、小山市役所庁舎内に、小山市役所出張所を開設
- 25年2月、駒生出張所（リテールセンター）を「宇都宮西支店」として、地上4階建新築ビルの1階に移転オープンし、あわせてビルの2階には戸祭ローンセンターを移転し、「宇都宮西ローンセンター」としてオープン

ATMサービスの拡充への取り組み

○ インストア型ATMの設置

ATMネットワークの拡充に向け、スーパーマーケット等の商業施設内への設置を前提に開発したインストア型ATMを、24年度は13か所に設置いたしました。

○ セブン銀行・イーネットATM

セブン銀行ATM・イーネットATMと提携しており、25年3月末現在で全国のセブン銀行ATM16,531か所（内栃木県内414か所）、イーネットATM12,640か所（内栃木県内198か所）で、ご利用いただくことができます。

○ 「とちまるネット」(ATM業務提携)の開始

24年10月より栃木県内4信用金庫（栃木信用金庫、佐野信用金庫、大田原信用金庫、烏山信用金庫）および2信用組合（真岡信用組合、那須信用組合）とのATM業務提携（愛称：とちまるネット）を結び、当行および提携金融機関のお客さまが、提携金融機関のATMを利用して現金のお引出しをする際の「他行ATM利用手数料（105円）」を無料化いたしました。

インターネットバンキングサービスの機能面向上への取り組み

- 25年4月より、セキュリティ強化のため、無償でご利用いただけるセキュリティソフト「PhishWall」にフィッシング詐欺対策機能を追加いたしました。

個人のお客さま向けインターネットバンキングの機能向上

- 24年4月より、スマートフォン専用画面でのサービスを開始
- 24年9月より、住宅ローンの一部繰上返済および固定金利再選択の取扱開始
- 25年2月より、セキュリティ強化のため、メール通知パスワードを導入



宇都宮西支店オープン



「とちまるネット」業務提携調印式



スマートフォン専用画面

個人のお客さまへの取組み

○スマイルデスク

多様化するお客さまのライフスタイルにあった資産形成のご相談にお応えするため、金融商品販売店舗に相談ブース（スマイルデスク）を設置し、専門スタッフが資産づくりのご相談をお受けしております。お客さまを笑顔でお迎えし、親切・丁寧に対応するという思いから「スマイルデスク」と名付けました。

○運用商品

投資信託は、身近な投資として注目されお客さまの関心も高いことから、お客さまの運用ニーズにお応えできるよう、国内・海外各国の債券、株式、不動産への投資など目的に応じたさまざまな商品を、57銘柄（平成25年3月末現在）取り扱っております。また、各種保険商品、国債、外貨預金など幅広い商品を取り揃えております。

足利銀行では、金融商品販売ナビゲーションシステムの導入によりフロントコンプライアンスを強化し、説明責任や適合性の原則の徹底、優越的地位の濫用防止など、お客さま保護に基づく適切な販売につとめております。

○ローンセンター

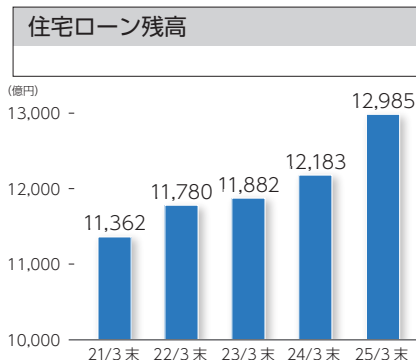
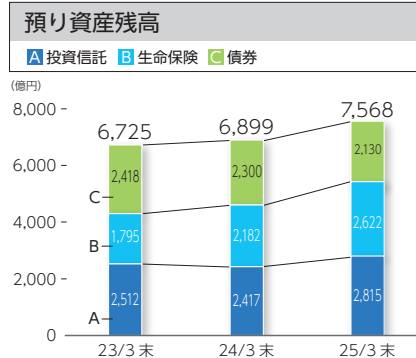
お客さまにいつでも安心して気軽にご来店いただき、ごゆっくりとご相談いただけるように、23か所のローンセンターを設置しております。一部を除き、多くのローンセンターで土日の営業を行い、ローン専門のスタッフが各種ローン商品の説明と資金計画・返済計画等のご相談をお受けしております。

住宅ローン「暮らし上手」は、「金利タイプ」「金利割引タイプ」「保障タイプ」をご選択いただける商品となっているほか、「8つの疾病」（「ガン」「急性心筋梗塞」「脳卒中」「高血圧症」「糖尿病」「慢性腎不全」「肝硬変」「慢性膵炎」）を保障するなど、付加価値の高い住宅ローンを提供しております。

そのほか、自動車や自転車のご購入にもご利用いただけるマイカーローンや教育ローン、使いみち自由なフリーローンやカードローンなど、お客さまのさまざまなニーズにお応えする各種ローンを取り揃えております。



スマイルデスク



法人のお客さまへの取組み

足利銀行では、お客さまが抱える経営課題を共有化し、お客さまに最適なソリューションをご提案いたします。

○ 事業戦略のサポート

企業の存続と更なる発展のために、円滑な事業承継への取組みや企業間の連携などさまざまな対策のご提案をいたします。

- M&A、IPO（上場）、資本政策、関連会社整理等のご提案（事業拡大・整理、社内体制整備、次ステージへのステップアップ）
- 経営全体の課題の把握、解決、改善のご提案（経営コンサルティング）
- 従業員・役員の福利厚生のご提案（年金・退職金制度（401K他）、役員員の持株制度他）
- 海外進出に関するサポート
 - >> 海外ビジネスセミナー・商談会の開催
 - >> 中華人民共和国の中国銀行、タイ王国のカシコン銀行など業務提携先の拡充

○ 財務戦略のサポート

多様化する資金調達ニーズに対し、お客さまの現状と将来を見据えた財務提案をいたします。

- お借入れ、私募債、増資（あしぎんファンド）による資金調達のご提案
- 多額の資金調達時におけるシンジケート・ローン組成のご提案
- 振込・振替各種決済サービスのご提案
- 資金の運用（預金、債券、株式等）に関するご提案

○ 事業承継のサポート

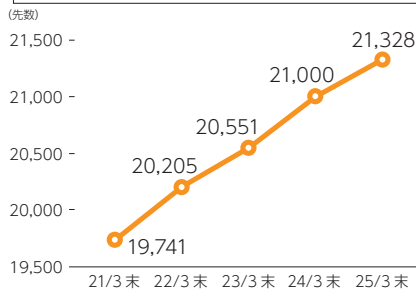
後継者へのスムーズな事業承継のために、現状の分析から問題点の把握、解決策の提案に至るまで、総合的なご提案やコンサルティングを行っております。

- 株価算定のご提案
- 株式の生前贈与・譲渡のご提案
- 企業オーナー一族の相続対策のご提案



カシコン銀行との業務提携

法人融資先数（正常先～要管理先）



CSR (企業の社会的責任) への取組み

環境問題への取組み

「あしぎんの森」の創設

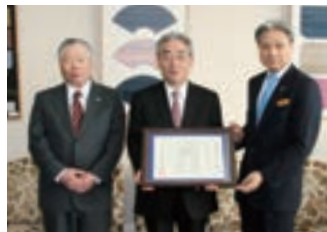
栃木県、矢板市と締結した「企業等の森づくりに関する協定」により、栃木県県民の森（矢板市）に「あしぎんの森」を創設しております。24年4月に行った第1回目の植樹活動に引き続き、25年4月に当行役員とその家族約300名の参加による第2回目の植樹を行い、「あしぎんの森」全体の植樹が完了いたしました。訪れる皆さまに親しんでいただけるよう、ヤマザクラやモミジなどの広葉樹を植樹し、四季折々の自然の美しさを感じる森づくりを目指してまいります。



「あしぎんの森」植樹

日光杉並木

世界に誇る日光杉並木を守るため、栃木県が行っている「日光杉並木オーナー制度」に賛同し、平成8年よりオーナーとなっております。その後の継続的な購入により、一団体としては最多の73本（1本1,000万円）の杉を保有しております。



日光杉並木オーナー証書授与式

足尾の山への植樹活動

24年5月、NPO法人「足尾に緑を育てる会」の協力のもと、雨の降る中、新入行員134名と栃木県産業協議会の会員企業の新入社員29名により、足尾の山に約330本の苗木の植樹を行いました。



足尾の山植樹

「エコ通勤week」への参加

栃木県ならびに県内市町が取組む「エコ通勤week」統一行動に、昨年に引き続き、足利銀行グループとして参加し（10月15日から21日まで実施）、一日あたり約1,800名の役員がエコ通勤に参加しました。

健康・福祉への貢献



おもいやり駐車スペース

「おもいやり駐車スペース」の設置

栃木県が実施している「おもいやり駐車スペース倍増プロジェクト」に賛同し、24年4月より、栃木県内20か所に専用の「おもいやり駐車スペース」を設置いたしました。

音声案内ハンドセット（受話器）付ATMの増設

目の不自由な方に対応した音声案内ハンドセット（受話器）付ATMについて有人店舗は1か店1台以上、公共施設（病院・駅・行政施設）のATMは全台設置となるよう対応を進め、25年3月末の同ATM設置数は、196か所307台となりました。

あしぎんYOU-1運動

あしぎんYOU-1運動とは、平成2年にスタートした職員の自主的なボランティア活動です。地域イベントへの参加、清掃活動、献血協力、各種募金活動、リサイクル資源の収集等を積極的に展開し、24年度の活動実績は、全行で1,216件となりました。

金融教育の推進

電子記録債権(でんさい)セミナーの開催

手形に代わる新たな決済手段である電子記録債権の概要等について、より実践的・実務的な内容としたセミナーを開催し、お客さまのご利用ご検討のサポートをしております。



でんさいセミナー

キッズスクールの開催

24年8月、地域の小学生を対象とした『あしぎんキッズスクール「お金の体験学習」』を本店にて開催し、親子24組55名が参加いたしました。

大学への講座提供

宇都宮大学において「地方銀行の歴史に学ぶ金融論」という講座の提供をしております。また、24年度は、職業体験の機会提供として、銀行業務に関心のある大学生をインターンシップとして35名受け入れました。

公益財団法人あしぎん国際交流財団

当行が昭和60年に創設したあしぎん国際交流財団では、国際交流活動の促進や国際性豊かな地域社会の創造に寄与することを目的に、地域の国際交流団体や海外からの留学生への助成等を行っております。



助成先と財団役員

文化・スポーツ振興等

23年度より栃木県が開催する音楽コンサートのネーミングライツパートナーとなり、「あしぎんマロニエ県庁コンサート」として、県民の文化活動の発表の場や文化に親しむ機会の提供に協力しております。

地元プロスポーツクラブを、地元の皆さまとともに応援するため、当行は「栃木SC（株式会社栃木サッカークラブ）」のオフィシャルパートナーとなっているほか、「宇都宮ブリッツェン（サイクルスポーツマネジメント株式会社）」「H.C.（ホッケークラブ）栃木日光アイスバックス（株式会社栃木ユナイテッド）」のオフィシャルスポンサーとなっております。

25年1月には、H.C.栃木日光アイスバックスへの特別協賛により、冠試合「あしぎんGOODYカードマッチデー」を開催いたしました。

栃木県産業協議会

昭和56年、栃木県内の有力企業経営者の経済団体として設立され、定期の勉強会を通じて情報交換や異業種交流、後継者育成などを行っております。当行は事務局の役割を果たすなど、積極的に支援しております。



栃木県産業協議会



あしぎんGOODYカードマッチデー

連結財務諸表 (足利ホールディングス)

連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)	
科目	金額
資産の部	
現金預け金	197,870
コールローン及び買入手形	129,460
買入金銭債権	8,664
商品有価証券	4,288
有価証券	1,186,910
貸出金	3,775,974
外国為替	7,451
その他資産	22,622
有形固定資産	23,780
無形固定資産	100,594
繰延税金資産	2,292
支払承諾見返	17,274
貸倒引当金	△ 43,039
資産の部合計	5,434,144
負債の部	
預金	4,745,811
譲渡性預金	150,927
債券貸借取引受入担保金	71,951
借入金	121,704
外国為替	550
その他負債	43,009
役員賞与引当金	56
退職給付引当金	1,269
役員退職慰労引当金	254
睡眠預金払戻損失引当金	1,518
偶発損失引当金	326
ポイント引当金	74
災害損失引当金	70
支払承諾	17,274
負債の部合計	5,154,800
純資産の部	
資本金	105,010
資本剰余金	95,780
利益剰余金	56,730
株主資本合計	257,521
その他有価証券評価差額金	21,954
繰延ヘッジ損益	△ 132
その他の包括利益累計額合計	21,822
純資産の部合計	279,343
負債及び純資産の部合計	5,434,144

資産の部

お客さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式等の「有価証券」など、主に資金の運用状況を表します。

負債の部

お客さまからお預りしている「預金」、「譲渡性預金」、「借入金」など、主に資金の調達状況を表します。

純資産の部

株主の皆さまからのご出資金である「資本金」や今までの利益の蓄積である「利益剰余金」などの総額です。

連結損益計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)	
科目	金額
経常収益	98,389
資金運用収益	69,049
（うち貸出金利息）	(59,634)
（うち有価証券利息配当金）	(8,846)
役員取引等収益	19,049
その他業務収益	6,496
その他経常収益	3,793
経常費用	79,692
資金調達費用	6,508
（うち預金利息）	(2,895)
役員取引等費用	5,762
その他業務費用	102
営業経費	58,156
その他経常費用	9,162
経常利益	18,697
特別利益	222
固定資産処分益	222
特別損失	530
固定資産処分損	276
減損損失	177
固定資産圧縮損	76
税金等調整前当期純利益	18,389
法人税、住民税及び事業税	1,770
法人税等調整額	1,214
法人税等合計	2,984
少数株主損益調整前当期純利益	15,405
当期純利益	15,405

経常収益、経常費用

「経常収益」は、貸出金利息や各種手数料等の収益で、「経常費用」は預金利息や営業経費等の費用を表します。

経常利益

経常収益から経常費用を差し引いた利益のことです。

当期純利益

経常利益から税金等を差し引いた最終的な利益のことです。

連結株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
株主資本	
資本金	
当期首残高	105,010
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	105,010
資本剰余金	
当期首残高	95,780
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	95,780
利益剰余金	
当期首残高	46,995
当期変動額	
剰余金の配当	△ 5,670
当期純利益	15,405
当期変動額合計	9,735
当期末残高	56,730
株主資本合計	
当期首残高	247,785
当期変動額	
剰余金の配当	△ 5,670
当期純利益	15,405
当期変動額合計	9,735
当期末残高	257,521
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	8,984
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,969
当期変動額合計	12,969
当期末残高	21,954
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 132
当期変動額合計	△ 132
当期末残高	△ 132
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,984
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,837
当期変動額合計	12,837
当期末残高	21,822
純資産合計	
当期首残高	256,770
当期変動額	
剰余金の配当	△ 5,670
当期純利益	15,405
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,837
当期変動額合計	22,572
当期末残高	279,343

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	18,389
減価償却費	3,814
減損損失	177
のれん償却額	6,202
貸倒引当金の増減 (△)	△ 5,479
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,787
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	78
偶発損失引当金の増減 (△)	63
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△ 6
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 99
資金運用収益	△ 69,049
資金調達費用	6,508
有価証券関係損益 (△)	△ 1,662
為替差損益 (△は益)	△ 1,500
固定資産処分損益 (△は益)	54
固定資産圧縮損	76
貸出金の純増 (△) 減	△ 133,424
預金の純増減 (△)	88,495
譲渡性預金の純増減 (△)	11,013
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 99,943
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 35,496
コールローン等の純増 (△) 減	56,149
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 1,033
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	71,951
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 1,786
外国為替 (負債) の純増減 (△)	114
資金運用による収入	71,311
資金調達による支出	△ 9,760
その他	5,411
小計	△ 34,203
法人税等の支払額	△ 266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 444,920
有価証券の売却による収入	205,402
有価証券の償還による収入	275,964
有形固定資産の取得による支出	△ 1,870
有形固定資産の売却による収入	709
無形固定資産の取得による支出	△ 412
その他	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 5,670
リース債務の返済による支出	△ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 5,170
現金及び現金同等物の期首残高	160,230
現金及び現金同等物の期末残高	155,060

連結財務諸表 (足利銀行)

連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

科 目		金 額	科 目		金 額
資 産 の 部			負 債 の 部		
現金預け金	197,870	預金	4,761,422		
コールローン及び買入手形	129,460	譲渡性預金	150,927		
買入金銭債権	8,664	債券貸借取引受入担保金	71,951		
商品有価証券	4,288	借入金	41,704		
有価証券	1,186,910	外国為替	550		
貸出金	3,775,974	その他負債	42,122		
外国為替	7,451	役員賞与引当金	27		
その他資産	19,672	退職給付引当金	1,269		
有形固定資産	24,259	役員退職慰労引当金	134		
無形固定資産	6,007	睡眠預金払戻損失引当金	1,518		
繰延税金資産	3,153	偶発損失引当金	326		
支払承諾見返	17,274	ポイント引当金	74		
貸倒引当金	△ 43,039	災害損失引当金	70		
		支払承諾	17,274		
		負債の部合計	5,089,373		
		純 資 産 の 部			
		資本金	135,000		
		利益剰余金	88,166		
		株主資本合計	223,166		
		その他有価証券評価差額金	25,539		
		繰延ヘッジ損益	△ 132		
		その他の包括利益累計額合計	25,407		
		純資産の部合計	248,573		
資産の部合計	5,337,947	負債及び純資産の部合計	5,337,947		

連結損益計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目		金 額
経常収益		98,774
資金運用収益	68,955	
(うち貸出金利息)	(59,634)	
(うち有価証券利息配当金)	(8,752)	
役員取引等収益	19,079	
その他業務収益	6,496	
その他経常収益	4,242	
経常費用	70,242	
資金調達費用	3,171	
(うち預金利息)	(2,898)	
役員取引等費用	5,762	
その他業務費用	102	
営業経費	52,065	
その他経常費用	9,139	
経常利益	28,532	
特別利益	257	
特別損失	493	
税金等調整前当期純利益	28,297	
法人税、住民税及び事業税	1,765	
法人税等調整額	1,096	
法人税等合計	2,862	
少数株主損益調整前当期純利益	25,434	
当期純利益	25,434	

連結株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目		金 額	科 目		金 額	科 目		金 額
株主資本			株主資本合計			繰延ヘッジ損益		
資本金			当期首残高	212,477	当期首残高	-	純資産合計	
当期首残高	135,000		当期変動額		当期変動額		当期首残高	225,544
当期変動額			剰余金の配当	△ 14,745	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 132	当期変動額	
当期変動額合計	-		当期純利益	25,434	当期変動額合計	△ 132	剰余金の配当	△ 14,745
当期末残高	135,000		当期変動額合計	10,689	当期変動額合計	△ 132	当期純利益	25,434
			当期末残高	223,166	当期末残高	△ 132	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,340
利益剰余金			その他の包括利益累計額			その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77,477		当期首残高	13,067	当期首残高	13,067	当期変動額合計	23,029
当期変動額			当期変動額		当期変動額		当期末残高	248,573
剰余金の配当	△ 14,745		株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,472	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,340		
当期純利益	25,434		当期変動額合計	12,472	当期変動額合計	12,340		
当期変動額合計	10,689		当期末残高	25,539	当期末残高	25,407		
当期末残高	88,166							

単体財務諸表 (足利銀行)

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

科 目		科 目	
金 額	金 額	金 額	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
現金預け金	197,868	預金	4,782,156
コールローン	129,460	譲渡性預金	180,927
買入金銭債権	8,664	債券貸借取引受入担保金	71,951
商品有価証券	4,288	借入金	41,704
有価証券	1,215,856	外国為替	550
貸出金	3,775,220	その他負債	27,355
外国為替	7,451	役員賞与引当金	27
その他資産	17,803	退職給付引当金	1,260
有形固定資産	25,063	役員退職慰労引当金	130
無形固定資産	5,991	睡眠預金払戻損失引当金	1,518
繰延税金資産	3,025	偶発損失引当金	326
支払承諾見返	17,274	ポイント引当金	37
貸倒引当金	△ 38,985	災害損失引当金	70
		支払承諾	17,274
		負債の部合計	5,125,291
		純 資 産 の 部	
		資本金	135,000
		利益剰余金	83,302
		利益準備金	9,383
		その他利益剰余金	73,919
		繰越利益剰余金	73,919
		株主資本合計	218,302
		その他有価証券評価差額金	25,522
		繰延ヘッジ損益	△ 132
		評価・換算差額等合計	25,390
		純資産の部合計	243,693
資産の部合計	5,368,984	負債及び純資産の部合計	5,368,984

損益計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目		科 目	
金 額	金 額	金 額	金 額
経常収益		94,365	
資金運用収益	65,959		
(うち貸出金利息)	(56,648)		
(うち有価証券利息配当金)	(8,749)		
役員取引等収益	17,968		
その他業務収益	6,185		
その他経常収益	4,253		
経常費用		67,479	
資金調達費用	3,177		
(うち預金利息)	(2,909)		
役員取引等費用	5,836		
営業経費	50,542		
その他経常費用	7,923		
経常利益	26,886		
特別利益	120		
特別損失	322		
税引前当期純利益	26,684		
法人税、住民税及び事業税	1,074		
法人税等調整額	965		
法人税等合計	2,040		
当期純利益	24,644		

株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目		科 目		科 目		科 目	
金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
株主資本		当期変動額		当期純利益		評価・換算差額等合計	
資本金	135,000	剰余金の配当	△ 17,694	当期変動額合計	9,898	当期首残高	13,052
当期首残高	135,000	当期純利益	24,644	当期末残高	218,302	当期変動額	
当期変動額	-	当期変動額合計	6,949	評価・換算差額等		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,337
当期変動額合計	-	当期末残高	73,919	その他有価証券評価差額金		当期変動額合計	12,337
当期末残高	135,000	利益剰余金合計	73,404	当期首残高	13,052	当期末残高	25,390
利益剰余金		当期首残高	73,404	当期変動額		純資産合計	
利益準備金		当期変動額		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,469	当期首残高	221,457
当期首残高	6,434	剰余金の配当	△ 14,745	当期変動額合計	12,469	当期変動額	
当期変動額		当期純利益	24,644	当期末残高	25,522	剰余金の配当	△ 14,745
剰余金の配当	2,949	当期変動額合計	9,898	繰延ヘッジ損益		当期純利益	24,644
当期変動額合計	2,949	当期末残高	83,302	当期首残高	-	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,337
当期末残高	9,383	株主資本合計	208,404	当期変動額		当期変動額合計	22,235
その他利益剰余金		当期首残高	208,404	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 132	当期末残高	243,693
繰越利益剰余金		当期変動額		当期変動額合計	△ 132		
当期首残高	66,969	剰余金の配当	△ 14,745	当期末残高	△ 132		

営業所のご案内 (足利銀行)

営業所の状況 (25年3月末現在)			
	営業所数	店外ATM	ローンセンター
栃木県	112店 (うち出張所44)	168	15
群馬県	14店 ()	9	5
茨城県	8店 ()	2	1
埼玉県	16店 ()	1	2
東京都	1店 ()	-	-
福島県	1店 ()	1	-
合計	152店 ()	181	23

*提携コンビニATM (セブン銀行ATM・イーネットATM)
全国29,171か所 (25年3月末現在)

(出)……出張所
(リ)……リテールセンター
(ア)……あしぎんプラザ
(口)……ローンセンター



発行/平成25年6月

足利ホールディングス経営企画部

〒320-8610 栃木県宇都宮市桜4-1-25
TEL028-622-8411 (代表) <http://www.ashikaga-hd.co.jp>

足利銀行広報室

〒320-8610 栃木県宇都宮市桜4-1-25
TEL028-622-0111 (代表) <http://www.ashikagabank.co.jp>



足利銀行はチャレンジ25キャンペーンに参加しています。

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。